



代表取締役社長 吉川 芳和



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）も第2四半期を終了いたしましたので、会社の近況をご報告申し上げます。

当第2四半期の経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優

企業理念

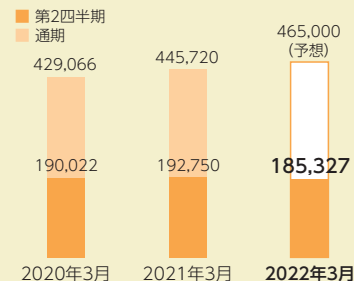
わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

連結決算ハイライト

売上高（単位：百万円）



位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,853億27百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は108億17百万円（前年同四半期比47.6%減）、経常利益は118億77百万円（前年同四半期比44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億2百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

通期の見通しについて

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移していくことが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、製造業を中心とした民間設備投資が減少する恐れがあり、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境においても、当社グループにおいては、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、中長期的な経営ビジョンをもって舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の強化を進めるとともに、建築、開発、海外事業等の事業収益の安定化に努めてまいります。

第121期 連結業績予想

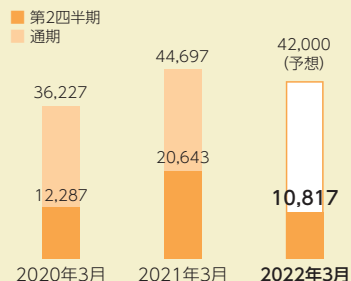
億円 前期比

売上高	4,650	+ 4.3%
営業利益	420	△ 6.0%
経常利益	440	△ 6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	290	△ 6.7%

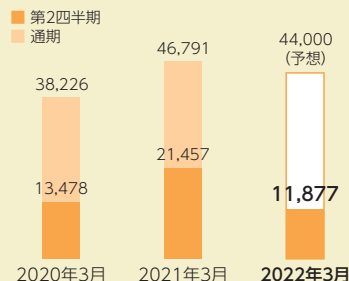
なお、2021年11月11日付で公表いたしましたとおり、ロードマップ・ホールディングス合同会社による当社の普通株式に対する公開買付けが実施されております。同日時点の当社の意見として、当該公開買付けに関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、当該公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

株主の皆様には、公開買付けにつきましてご検討を賜りますようお願い申し上げます。

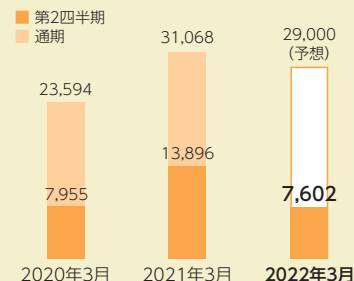
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

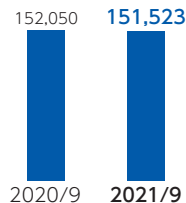


事業別の概況

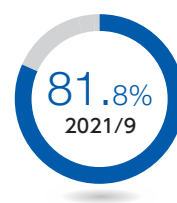
建設事業

当社グループは建設業法に基づく国土交通大臣許可を受けた建設業、およびこれに関連する事業を行っています。建設事業は当社グループの主要部門であり、「舗装土木事業」「一般土木事業」「建築事業」で構成されています。

売上高 (単位: 百万円)



売上高構成比



舗装土木事業



事業内容

1934年の設立以来、人や環境への配慮といった視点から、日本全国で、「安心・安全な、道・まちづくり」を行ってきました。近年では、地球温暖化対策等の環境に寄与する舗装技術や、交通安全対策舗装で評価を得ています。

売上高

882億88百万円
前年同期比 2.7%増 ▲

営業利益

77億45百万円
前年同期比 16.5%減 ▼

一般土木事業



事業内容

当社グループは、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。NIPPOは自然との融和をはかり、大地の有効活用により、ゆとりある快適な環境を創出していきます。

売上高

306億70百万円
前年同期比 5.6%減 ▼

営業利益

12億18百万円
前年同期比 48.3%減 ▼

建築事業



事業内容

1983年から本格的に建築事業に取り組み、オフィスビル・医療施設・工場・住宅・マンション・リゾート施設など、多彩な建築を手がけてきました。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。

売上高

325億64百万円
前年同期比 3.0%減 ▼

営業利益

16億45百万円
前年同期比 60.4%増 ▲



高速横浜環状北西線他舗装他工事



北陸自動車道 加賀IC～小矢部IC間
舗装補修工事 (2019年度)



株式会社神戸物産西白河郡
太陽光発電所土木工事



那覇空港滑走路改良工事

主要完成工事

発注者	工事名
ENEOS株式会社	市原社宅 (KPIタウン) 跡地 解体撤去工事
首都高速道路株式会社	高速横浜環状北西線他舗装他工事
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道 加賀IC～小矢部IC間舗装補修工事 (2019年度)
株式会社神戸物産	株式会社神戸物産西白河郡太陽光発電所土木工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路改良工事

主要未成工事

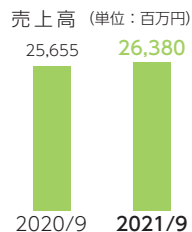
発注者	工事名
大和ハウス工業株式会社	(仮称) 北22東15プロジェクト
中日本高速道路株式会社 東京支社	東名高速道路 (特定更新等) 御殿場管内舗装補修工事 (2019年度)
大阪市水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事
ENEOS株式会社	堺製油所 本館事務所建替工事
九州防衛局	築城 (R2) 誘導路整備等土木工事

製造・販売事業



事業内容

道路を舗装するために最も多く使用されている材料がアスファルト合材です。当社グループはアスファルト混合物を製造・販売する工場を全国に展開し、これらの工場では、舗装工事等で現場から発生したアスファルト舗装廃材やコンクリート廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し、建設業における循環型社会形成へ取り組んでいます。

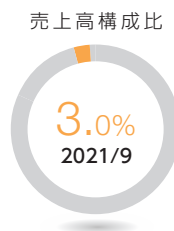
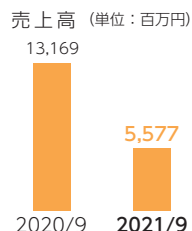


開発事業



事業内容

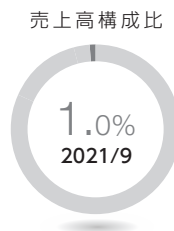
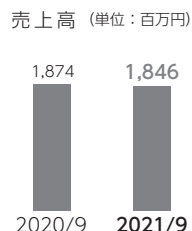
当社開発事業部門は、環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視思想」「安全性の高い商品の供給」「資産価値の高い街・住まいの創造」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq(ル・サンク)」シリーズ、賃貸事業「ABAS(アーバス)」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。また、近年は皆様のライフスタイルの向上に寄与する都市近郊の物流倉庫事業にも取り組んでいます。



その他



リゾート事業



「SDGs（持続可能な開発目標）」の目標達成が全世界で求められている今日。当社は長年にわたって、『企業理念』として「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」を掲げてきました。この「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全にかつ社会規範をしっかり守り、確かな品質のものを社会にお届けするという、ESG経営の根幹が込められています。

当社はこの企業理念に基づき、社会インフラの整備に携わるとともに、環境・社会・ガバナンスの取り組みを率先して行うことで、多くのステークホルダーの皆様の期待に応え、「持続可能な社会の実現」に向けて貢献してまいりたいと考えております。

当社が昨年度策定した「2030年目標値」達成に向けて、取り組んだ2020年度目標値の結果は『SDGs2030年目標進捗状況』のとおりです。今後も進捗状況を管理し、目標達成に向け取り組むとともに、必要に応じ目標値の見直しを検討してまいります。

SDGs2030年目標進捗状況

評価：😊 達成・順調 🙄 未達成

目標	具体的な取り組み項目	所管部署	2020年度実績			2021年度目標	2030年目標
			目標	評価	結果・進捗		
低炭素社会の形成	CO ₂ 排出削減(自助努力による削減量)地球温暖化対策	環境安全・品質保証部	2019年度比46.4t削減	😊	2019年度比96.0t削減	2019年度比150.5t削減	2019年度比270t削減
循環型社会の形成	廃棄物最終処分低減		廃棄物最終処分率ゼロエミッション(0.8%以下)の維持	😊	0.62%	廃棄物最終処分率ゼロエミッション(0.8%以下)の維持	廃棄物最終処分率ゼロエミッション(0.8%以下)の維持
安全確保	労働災害の発生低減		死亡災害発生件数0件	😊	0件	死亡災害発生件数0件	死亡災害ゼロ
人材育成	企業価値向上を担う人材の育成	人事部	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施率100%	🙄	90% ※緊急事態宣言のため1研修中止	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施率100%	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性の活躍推進		新卒女性採用比率15%以上	😊	新卒女性採用比率20%	新卒女性採用比率20%以上	新卒女性採用比率25%以上
ワークライフ・マネジメントの推進	障がいがある従業員の活躍推進		障がい者雇用率2.2%以上	😊	障がい者雇用率2.55%	障がい者雇用率2.3%以上	障がい者雇用率3.0%以上(または法定雇用率以上)
			年間実務日数96日 年休取得率50%以上	🙄	年間実務日数94日 年休取得率52.0%	年間実務日数103日 年休取得率55%以上	年間実務日数115日 年休取得率70%以上
	両立支援制度・プログラムの活用推進		対象者育児休業取得率 男性3%以上、女性90%以上	🙄	対象者育児休業取得率 男性2.6% 女性100%	対象者育児休業取得率 男性5%以上、 女性90%以上	対象者育児休業取得率 男性15%以上、 女性90%以上
健康管理	従業員の健康管理	健診100% 再検査100% ストレスチェック 指数86以下	🙄	健診100.0%、 再検査96.6% ストレスチェック 指数87	健診受診率・再検査受診率 100% ストレスチェック 指数86以下	健診受診率・再検査受診率 100% ストレスチェック 指数80以下	
コンプライアンスの徹底	遵法状況点検	法務部	遵法状況点検の実施	😊	全部署・全事業所実施	遵法状況点検の実施	遵法状況点検の実施
	独占禁止法の遵守		独占禁止法研修の実施	😊	全従業員受講	独占禁止法研修の実施	独占禁止法研修の実施